



「コンプライアンスの徹底が企業にもたらすもの」

監査の在り方まで問題が波及した東芝グループの不適切会計処理や、建設業界のバリューチェーンの不透明さがあからさまになった旭化成建材等のくい打ち工事問題など、2015年度は立て続けに企業のコンプライアンスに疑問を持つ問題が数多く露呈しました。さらに、三菱自動車工業の燃費データの不正問題が新聞やテレビを賑わせて間もなく、スズキでも燃費データの測定方法で不正があったと発表、自動車業界への不信感が募る中で両社ともにトップが退く結果となりました。

こうした企業のコンプライアンス違反はここ数年増加傾向にあります。帝国データバンクの「2015年度 コンプライアンス違反企業の倒産動向調査」によると2015年度のコンプライアンス違反倒産は289件であり、前年度比3割増で過去最多を更新したとしています。さらに、東京商工リサーチは「2015年度 不適切な会計・経理を開示した上場企業」が58社であり、その内の29社が東証第一部と半数を占めている事を発表しました。この数は、2007年4月の調査開始以来、年度ベースで過去最多であるとしています。

この背景にあるものは何なのでしょう？経営層が「経営計画は必ず達成しなければいけない」という観念に駆られたからでしょうか。それともサプライチェーンの末端にまで経営層の目が届かなかったからでしょうか。いずれにしても、短期的視点での行動が結果的に社会に負をもたらしたと言えるでしょう。こうしたコンプライアンスの欠如が企業にもたらすものは、短期的な経済面の毀損（売上減）だけではありません。最も企業に影響が長く残るものは「ブランドの毀損」ではないでしょうか。「環境に良い日本車に乗っている」という一種のステータスが「嘘だらけの日本車に乗っている」というレッテルに変わった時、経済面の毀損は長期化し、最悪倒産に至るという道筋は皆無ではありません。企業はこうした事をリスクと捉え、コンプライアンス強化や不正を許さない社風の醸成に取り組み、そのために財務資本を割いて戦略的投資をすべきです。こうして築かれた価値ある無形資産は、投資家の目にも輝かしい光を放つ宝石の原石として映ることでしょう。

一方、視線を海外に向けてみると、ほぼ100%の電力が水力発電で賄われているノルウェーでは、2025年までにグリーンエネルギーを利用した自動車に100%切り替える方針が与野党間で合意したと現地の新聞が報道しています。すでに国内の自動車の24%は電気自動車であり、恵まれた自然を有効に活用してエネルギーを創出できる国だからこその方針でもありますが、これが実現すればノルウェーではガソリン車の販売は出来ないことになります。2015年のノルウェーにおける乗用車販売台数の統計を見ると、48社中20位以内に7社も日本企業の名前を見つけることが出来ます。小手先だけのガバナンス強化やコンプライアンス徹底では、こうした大きな事業環境の変化には到底ついていけないでしょう。もはや法律を順守する事は当然であり、今まで「やったほうが良い」とされていたESGへの取り組みが「取り組まなければ淘汰される時代」になってきたのかもしれない。

企業の体質を強化するためにも、ESGの観点で非財務情報を開示しようとする統合思考は有効な手段です。日本企業が100年先までグローバルに活躍するためには、こうした統合思考を礎にして、今こそ企業体質の強化を真剣に図るべきではないでしょうか。

（文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき）